

調査報告書

平成 29 年度

小規模事業者 地域経済動向調査

福井県福井市

(森田地区)

1. 調査概略

(1) 調査名：平成 29 年度 小規模事業者 経済動向調査

(2) 調査期間：平成 29 年 9 月～10 月

(3) 調査地域：福井県福井市（森田地区）

(4) 対象者：小規模事業者

(5) アンケート項目

(問 1) 事業所の概要について

1. 地区／2. 業種／3. 売上金額／4. 従業員数／5. 家族従業員／
6. 社長の年齢／7. 後継者

(問 2) 事業所の財務状況について（1 年前、現在、今後）

1. 売上金額／2. 営業利益／3. 現金・預金／4. 借入金額／5. 資金繰り／
6. 仕入価格／7. 売上単価

(問 3) 事業所の運営状況について（現在、1～2 年前、今後）

1. 採用活動／2. 採用の可否／3. 採用実績／4. IT 化の取り組み／
5. 設備投資の意向／6. 省力化の取り組み

(問 4) 事業所の課題、問題点

選択肢の中から 3 つ以内の回答

(問 5) 経営上のチャンス

選択肢の中から 2 つ以内の回答

(問 6) 課題解決、チャンス獲得のために行っていること

自由記載

(問 7) 関心のあること、商工会に望むこと

選択肢の中から自由に回答、および自由記載

(6) 目的

管内の経済動向の調査・分析により、地域経済の置かれている現状を客観的にとらえ、小規模事業者の取組む課題を抽出するとともに、小規模事業者の今後の目標と小規模事業者に対しての適切かつ効果的な支援を実施するための基礎データとし、各種統計調査を収集・分析・整理したデータと合わせて、有効な情報を個社へ適時提供する。また、小規模事業者に役立つ情報を収集・分析して、地域の小規模事業者の課題解決のデータとして活用する。

(7) 調査委託会社：一般社団法人福井県中小企業診断士協会

(8) 調査人数：96 事業所

(9) 調査結果：後述する「3. 集計結果詳細」を参照

2. 調査結果概要

問1は事業所の概要についての問いである。製造業、建設業の事業所が多いが、森田地区は福井市のベッドタウンとしてサラリーマン人口も多く、卸小売業、飲食業他の商業も盛んな地域である。その中で、売上金額が3千万円未満の事業所が60事業所、従業員数が2人以下61事業所、家族従業員がいる事業所が62事業所とそれぞれ全体の約3分の2を占め、小規模の夫婦で営む家族経営の事業所が多い。また、経営者の高齢化が進む一方で、後継者が決定していない事業所や事業継続そのものを検討中の事業所も約3分の1を占めており、事業継続が危ぶまれる状況である。

問2は財務状況についての問いである。売上や営業利益が横ばいもしくは減少の事業所が多い。仕入価格が高騰する一方で売上単価に反映できていない事業所も多く、資金繰りも難航している。今後の見通しでも好転するきっかけが見いだせておらず現状維持もしくは悪化であり、厳しい経営状態が続くと予想される。

問3は運営状況についての問いである。採用については無理あるいは厳しいと考えている事業所が多く、人手不足が叫ばれる中であきらめムードも漂っており、採用活動を行なっている事業所が現在約2割にとどまっている。IT化の取組については、現在している事業所が約4割を占め、今後さらに強化したい事業所も17存在するなど、人材確保が困難な中で関心が高まっている。設備投資については、現在必要がないという事業所が多いが、設備の老朽化に対する課題認識が強まっており、手持ち資金が細る中で、補助金を活用して入替や更新を図りたいと考えている事業所も多い。

問4は経営課題、問題点についての問いである。競合との激しい競争、仕入価格の高騰、設備の老朽化などで売上、利益が減少していること、高齢化が進む中、後継者がいないことが一番の課題であった。また、経営・事業に対するやる気が減退してしまっている事業所も散見される。

問5の経営上のチャンスについての問いである。優秀な人材の確保を多く挙げられていた。これは、優秀な人材を確保することができればチャンスが巡ってくるということであり、現時点で確保見込ではないと推測することもできる。また、建設業の割合が高いことから北陸新幹線等の公共工事の増加に対する期待も大きい。

問7は関心についての問いである。「ものづくり補助金」、「事業承継関連補助金」、「持続化補助金」他各種補助金に関心がある事業所が多い。設備投資や省力化に関する設問においても、「補助金があればしたい」という事業所が多く、小規模事業者の経営革新において補助金の重要性が高いことがわかる。また、売上、利益が減少し資金繰りが厳しくなる中で「経営相談」、「借入れ相談」等の各種相談事業にも一定の関心がある。

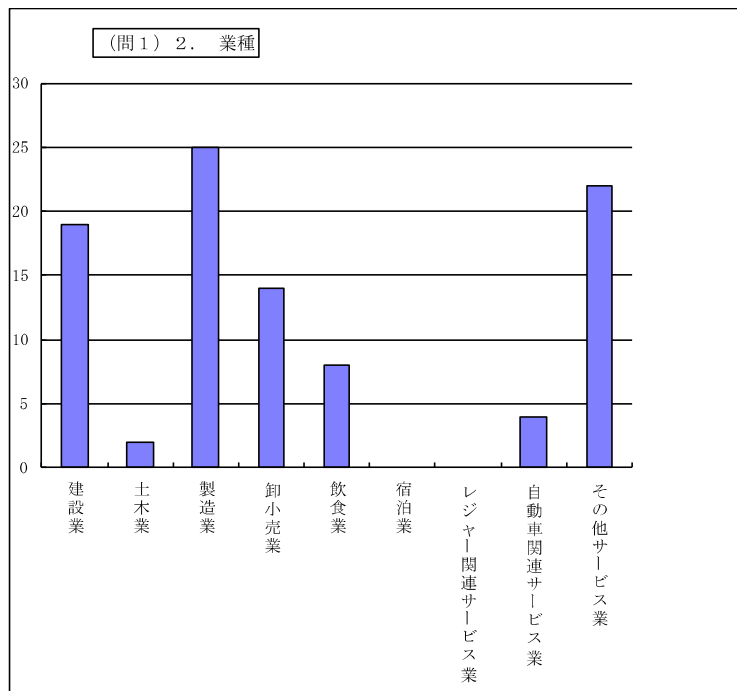
3. 集計結果詳細

■森田地区

(問1) 2. 業種

回答者の上位は、「製造業」、「その他サービス業」、「建設業」、「卸小売業」と続く。森田地区は福井市のベッドタウンとしてサラリーマン世帯が多く居住し、森田駅周辺や旧国道8号線沿いに商店群が点在している地域であり、「卸小売業」や「飲食業」などの割合が比較的高く、商業が工業をやや上回っているのが特徴である。

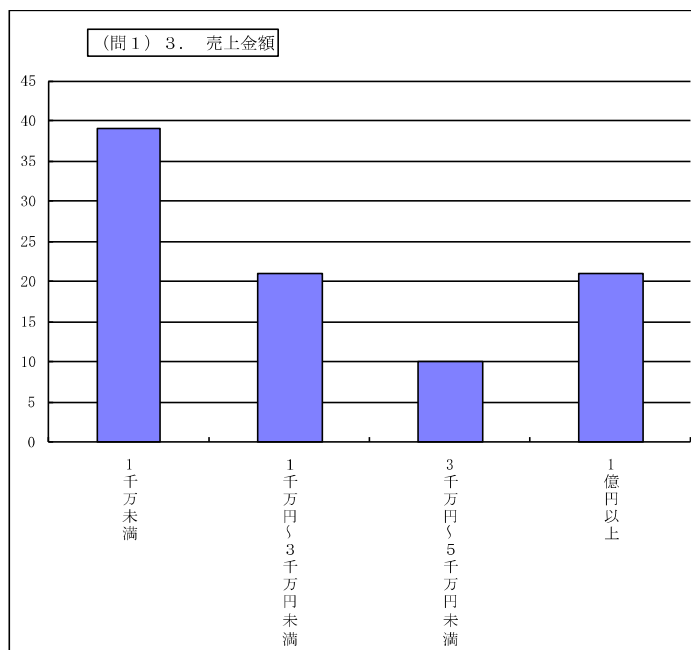
選択項目	人数	構成比
建設業	19	20.2%
土木業	2	2.1%
製造業	25	26.6%
卸小売業	14	14.9%
飲食業	8	8.5%
宿泊業	0	0.0%
レジャー関連サービス業	0	0.0%
自動車関連サービス業	4	4.3%
その他サービス業	22	23.4%
無回答	2	-
合計	96	100.0%



(問1) 3. 売上金額

売上金額は、「1千万未満」が最も多く、3千万円未満が全体の約3分の2を占めている。一方で「1億円以上」も23.1%を占めており、回答事業所間で規模に大きな差がある。

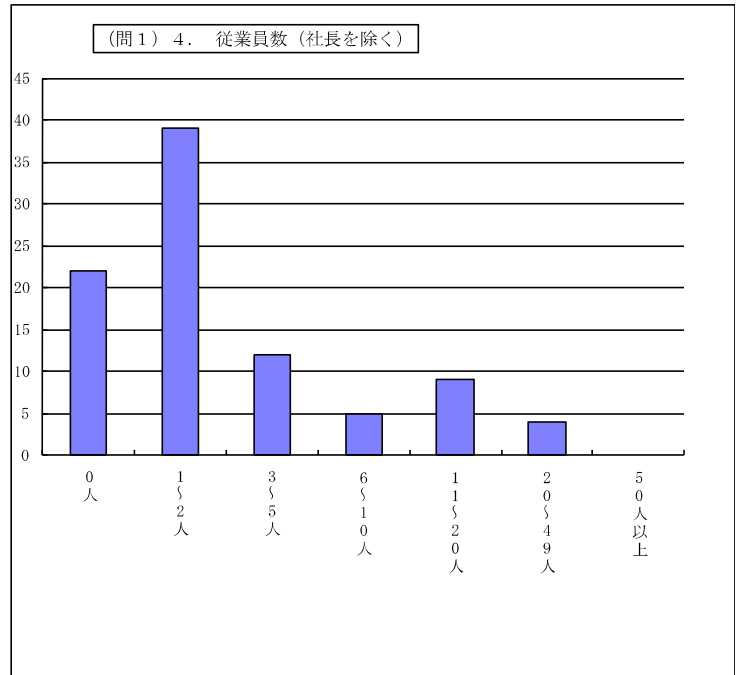
選択項目	人数	構成比
1千万未満	39	42.9%
1千万円～3千万円未満	21	23.1%
3千万円～5千万円未満	10	11.0%
1億円以上	21	23.1%
無回答	5	-
合計	96	100.0%



(問1) 4. 従業員数 (社長除く)

社長を除く従業員数は「1~2人」が最も多く、従業員が5人までのいわゆる小規模事業所が全体の約8割を占めている。

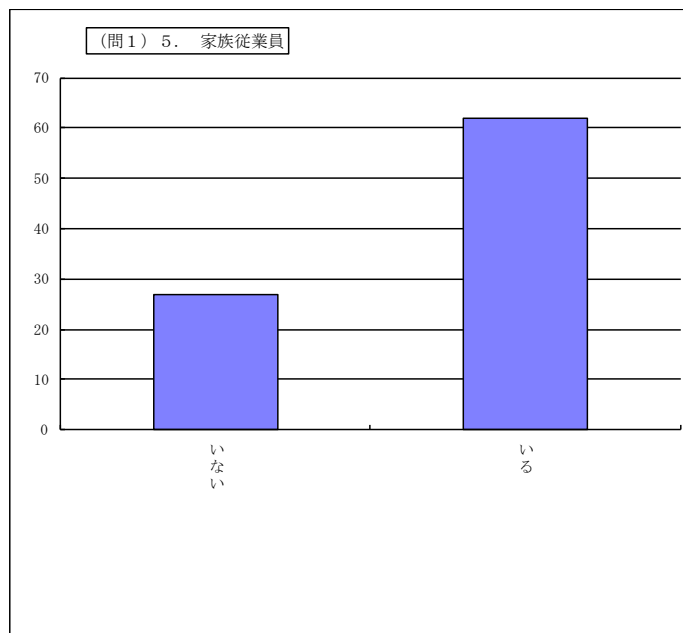
選択項目	人数	構成比
0人	22	24.2%
1~2人	39	42.9%
3~5人	12	13.2%
6~10人	5	5.5%
11~20人	9	9.9%
20~49人	4	4.4%
50人以上	0	0.0%
無回答	5	-
合計	96	100.0%



(問1) 5. 家族従業員

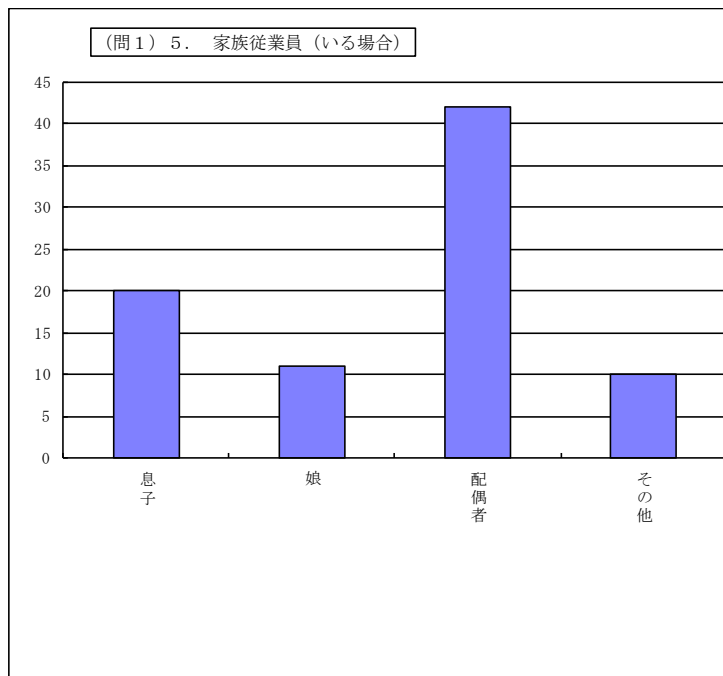
家族従業員は、「いる」割合が約7割を占めており、家業として事業を営んでいる事業所が多いことが伺える。

選択項目	人数	構成比
いない	27	30.3%
いる	62	69.7%
無回答	7	-
合計	96	100.0%



また、家族従業員が「いる」と回答のあった 62 事業所のうち 42 事業所が「配偶者」を回答しており、夫婦で経営している事業所が多いことがわかる。一方で、「息子」、「娘」を合わせても家族従業員がいる事業所の半分であり、他の事業に従事していることも想定され、事業継承に不安がある可能性がある。

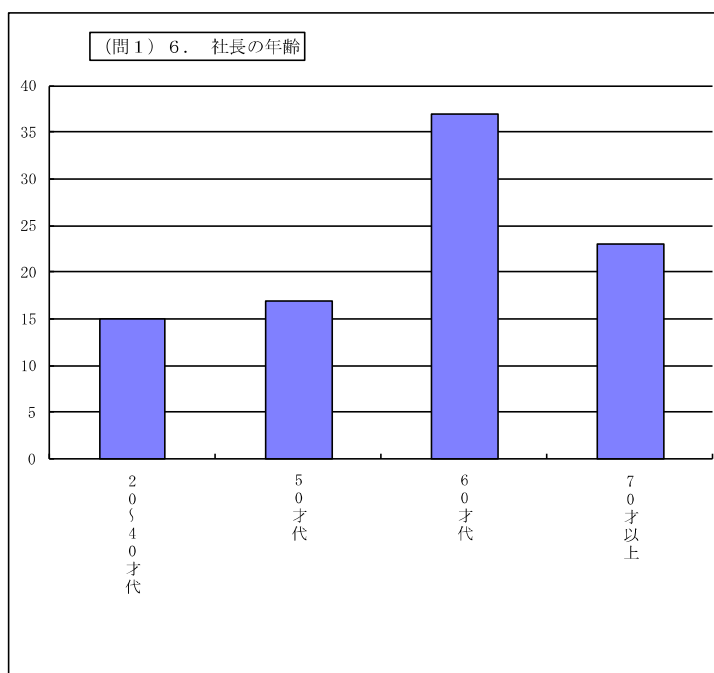
選択項目	人数	構成比
息子	20	24.1%
娘	11	13.3%
配偶者	42	50.6%
その他	10	12.0%
無回答	39	-
合計	122	100.0%



(問1) 6. 社長の年齢

社長の年齢は「60才代」が最も多く、60才以上で全体の約3分の2を占めている。「20～40才代」の社長も15名いるが、本地域の持続的発展のためには、若い世代の起業の活性化がさらに期待される。

選択項目	人数	構成比
20～40才代	15	16.3%
50才代	17	18.5%
60才代	37	40.2%
70才以上	23	25.0%
無回答	4	-
合計	96	100.0%

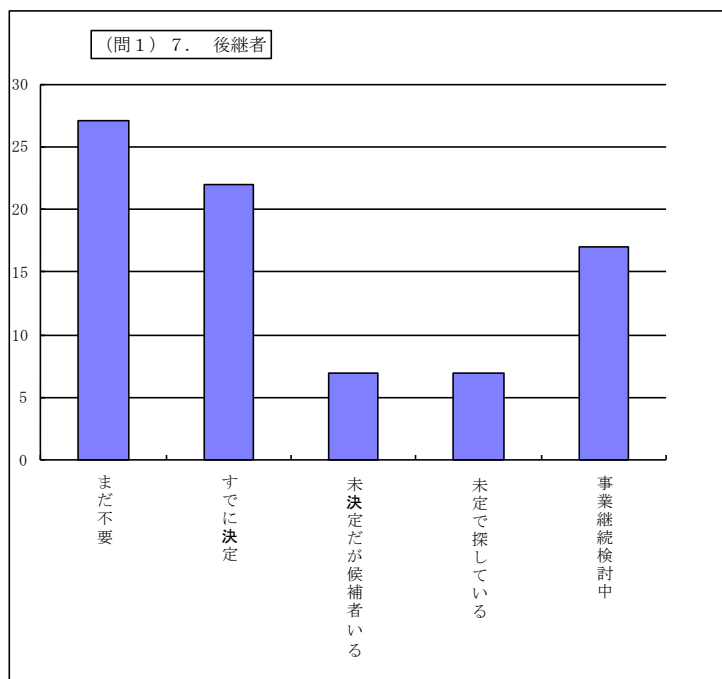


(問1) 7. 後継者

後継者については、「まだ不要」が全体の約3分の1と最も多く、「すでに決定」、「未定だが候補者いる」と合わせて約7割は事業継続に問題がないと思われる。一方で、「未定で探している」事業所が7、「事業継続検討中」という、事業そのものの存続が危ぶまれる事業所も17存在している。

「まだ不要」についても、社長の年齢が60才以上の割合が約3分の2であることを考慮すると、事業所がこういった状況なのか確認する必要があるようにも思われる。

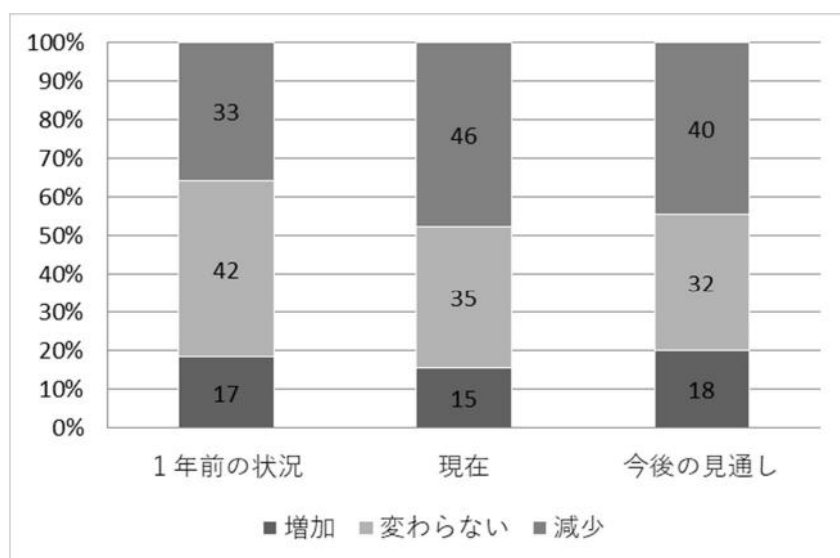
選択項目	人数	構成比
まだ不要	27	33.8%
すでに決定	22	27.5%
未決定だが候補者いる	7	8.8%
未定で探している	7	8.8%
事業継続検討中	17	21.3%
無回答	16	-
合計	96	100.0%



(問2) 1. 売上金額

売上金額については、1年前の状況では、「変わらない」が最も多かったが、現在および今後の見通しでは「減少」が最も多くなっている。一方で「増加」の割合も一貫して約2割を占め、好不調事業所の二極化が進んでいる可能性がある。

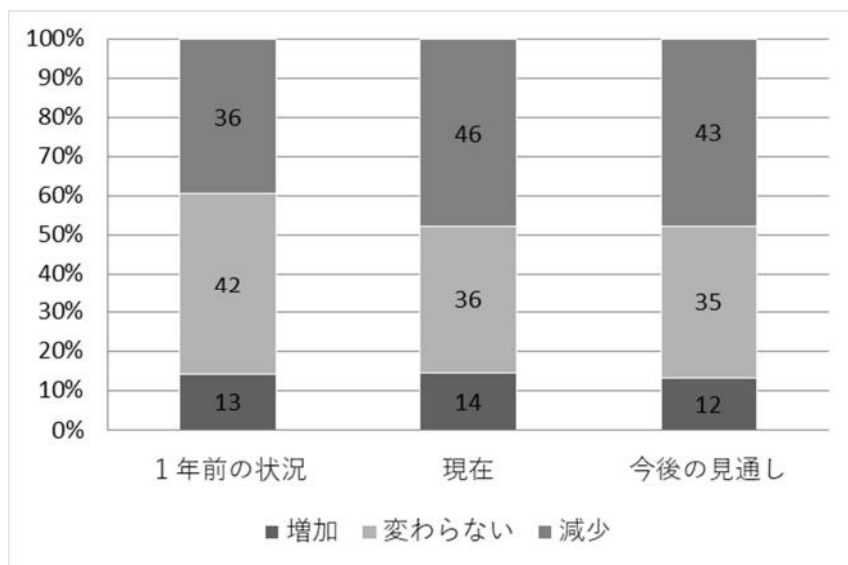
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
増加	17	18.5%	15	15.6%	18	20.0%
変わらない	42	45.7%	35	36.5%	32	35.6%
減少	33	35.9%	46	47.9%	40	44.4%
無回答	4	-	0	-	6	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問2) 2. 営業利益

営業利益についても、1年前までは「変わらない」が最も多かったが、現在および今後の見通しでは「減少」が最も多くなっている。売上金額と比較して「増加」の割合が低い一方で「減少」の割合が高く、仕入価格上昇等により、利益率が低下傾向にあることがわかる。

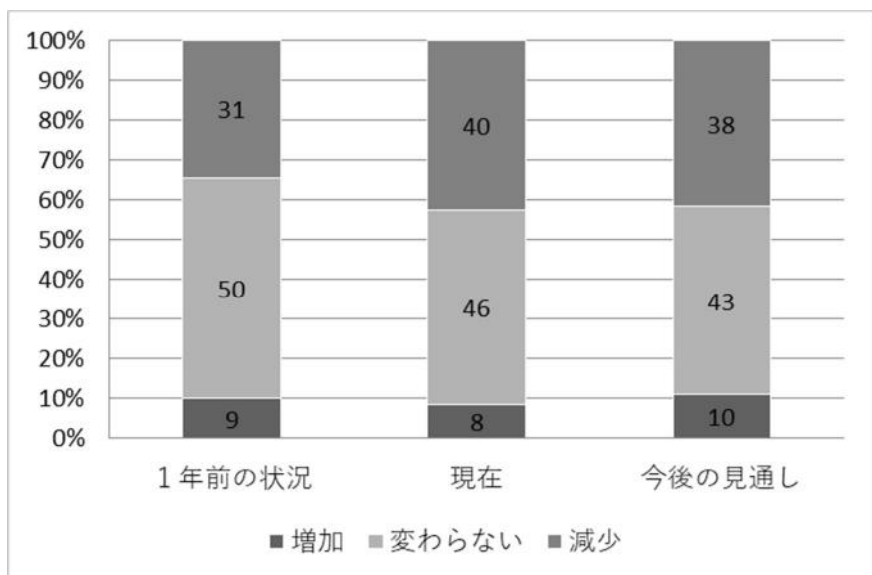
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
増加	13	14.3%	14	14.6%	12	13.3%
変わらない	42	46.2%	36	37.5%	35	38.9%
減少	36	39.6%	46	47.9%	43	47.8%
無回答	5	-	0	-	6	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問2) 3. 現金・預金

現金・預金については、いずれも「変わらない」が最も多いが、「減少」が増加しており、現在および今後の見通しでは4割を超えている。売上金額や営業利益の減少が手持ち資金の減少に影響を与えている可能性がある。また今後「増加」を見込んでいる事業所も増加しており、売上金額と同様に現金・預金についても二極化が進んでいる可能性がある。

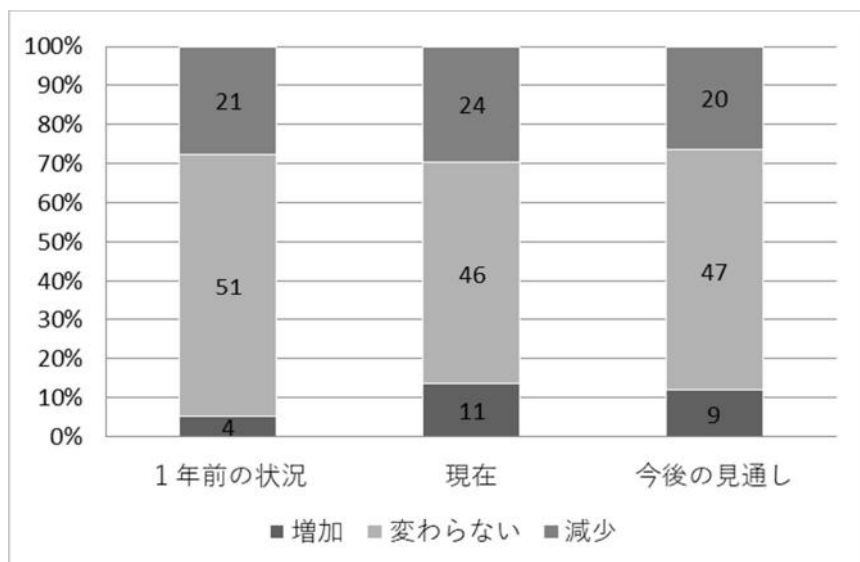
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
増加	9	10.0%	8	8.5%	10	11.0%
変わらない	50	55.6%	46	48.9%	43	47.3%
減少	31	34.4%	40	42.6%	38	41.8%
無回答	6	-	2	-	5	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問2) 4. 借入金

借入金は「変わらない」が約6割を占めており、多くの事業所で返済が進んでいないことが伺える。さらに、「増加」が1年前の状況は5.3%にすぎなかったのに対して、現在および今後の見通しでは増加傾向にあり1割を超えている。一方で、一貫して「減少」も約4分の1を占めており、営業利益が減少傾向にある中でも借入金を返済している厳しい経営環境にある事業所がいることがわかる。

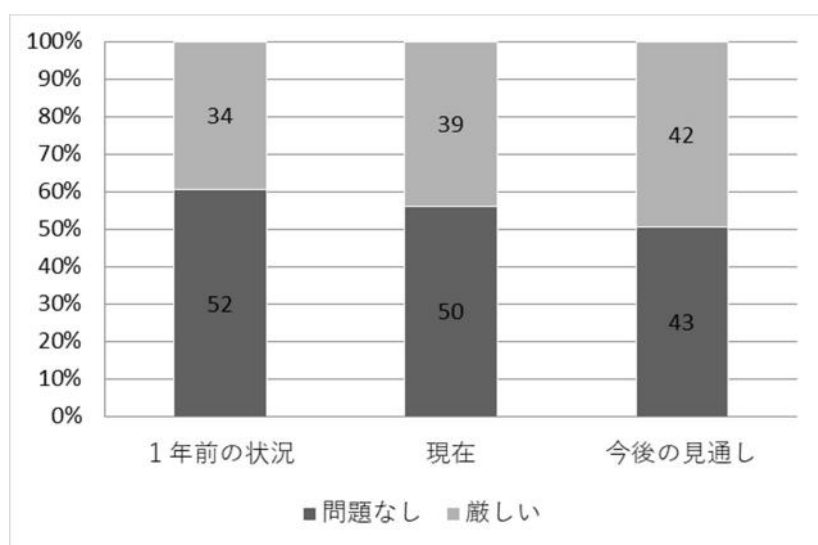
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
増加	4	5.3%	11	13.6%	9	11.8%
変わらない	51	67.1%	46	56.8%	47	61.8%
減少	21	27.6%	24	29.6%	20	26.3%
無回答	20	-	15	-	20	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問2) 5. 資金繰り

資金繰りは「問題なし」の割合の方が高いが、「厳しい」が増加しており、今後の見通しでは「問題なし」と「厳しい」がほぼ同じになっている。日銀の大規模な金融緩和等を背景に、事業所にとってお金を借りやすい環境が続いている中で、本地区の資金繰りは厳しい見方をしている事業所が多い。

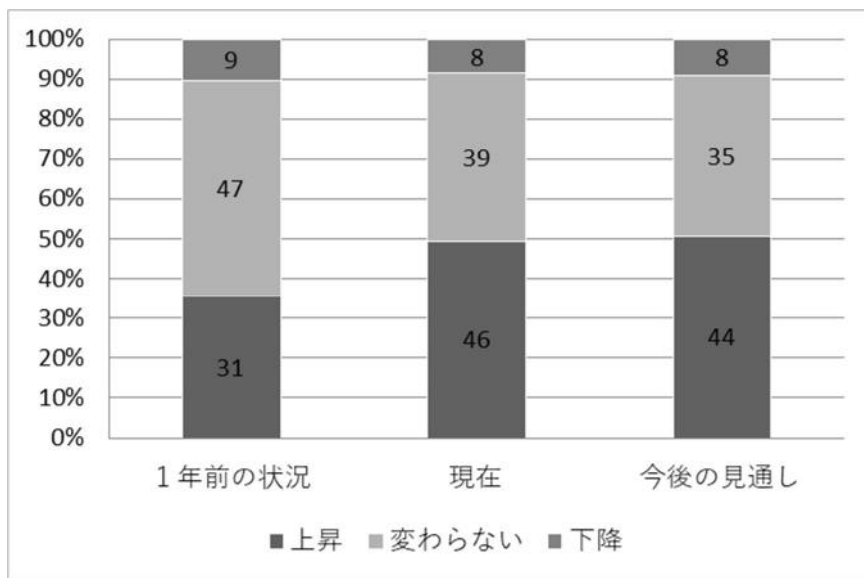
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
問題なし	52	60.5%	50	56.2%	43	50.6%
厳しい	34	39.5%	39	43.8%	42	49.4%
無回答	10	-	7	-	11	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問2) 6. 仕入価格

仕入価格は1年前の状況では「変わらない」が過半数を占めていたが、「上昇」が増加し、今後の見通しでは「上昇」が過半数を占めている。仕入価格の上昇が先述の営業利益の減少に影響していると思われる。

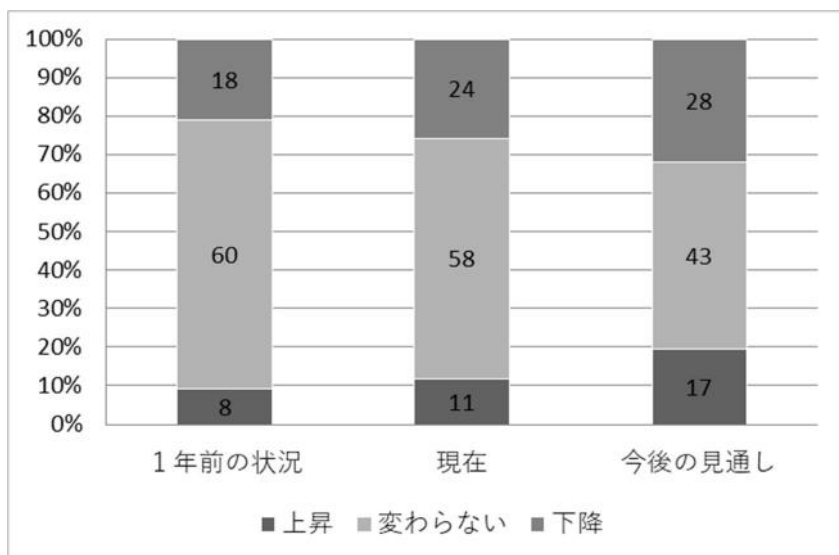
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
上昇	31	35.6%	46	49.5%	44	50.6%
変わらない	47	54.0%	39	41.9%	35	40.2%
下降	9	10.3%	8	8.6%	8	9.2%
無回答	9	-	3	-	9	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問2) 7. 売上単価

売上単価は1年前の状況では「変わらない」が約7割を占めていたが、今後の見通しでは「上昇」、「下降」ともに10ポイント上昇し、仕入価格の上昇を転嫁できる事業所とできない事業所の二極化が進んでいる。

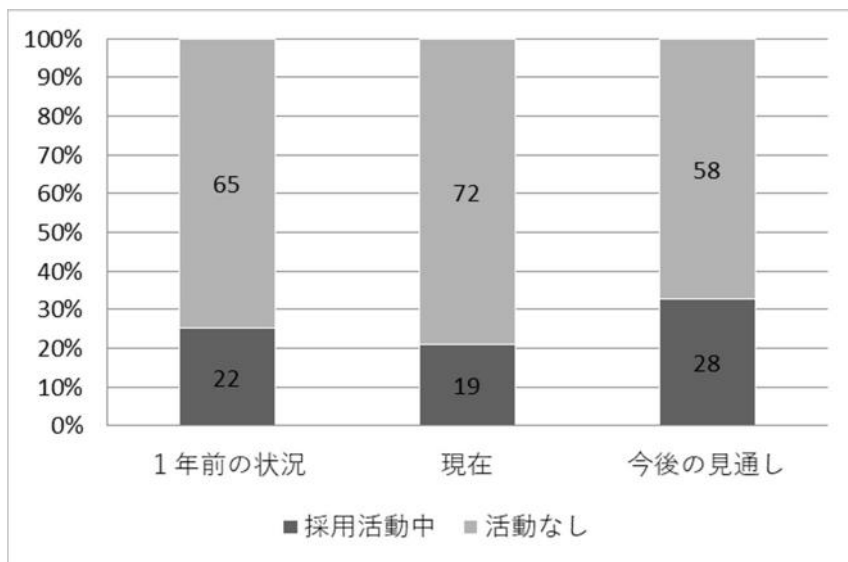
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
上昇	8	9.3%	11	11.8%	17	19.3%
変わらない	60	69.8%	58	62.4%	43	48.9%
下降	18	20.9%	24	25.8%	28	31.8%
無回答	10	-	3	-	8	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問3) 1. 採用活動

採用活動については、現在は「採用活動中」が約2割しかなく、人出不足が叫ばれる中で低調な数字となっている。次の設問の「採用の可否」で「無理」と回答している事業所も多く、採用したいが諦めて採用活動をしていない事業所もいると思われる。ただし、今後の見通しでは3割を超えており、これまで以上に採用意欲が高まっている。

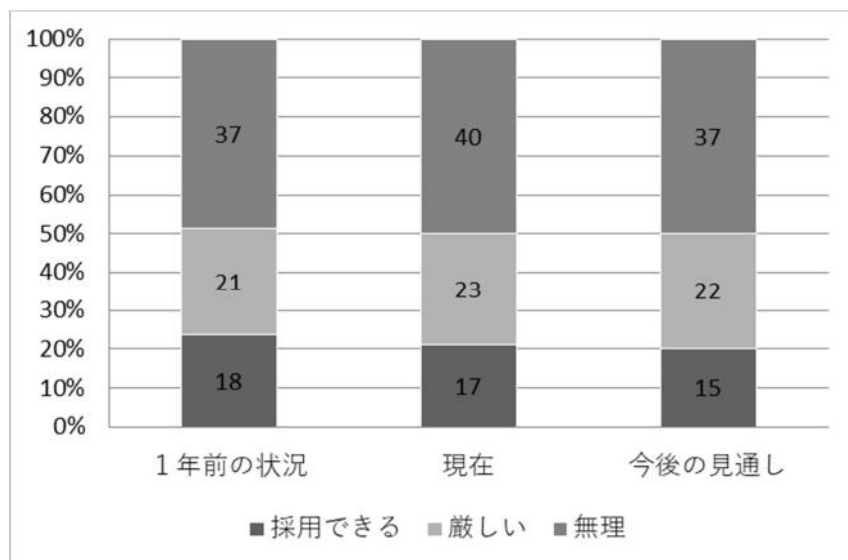
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
採用活動中	22	25.3%	19	20.9%	28	32.6%
活動なし	65	74.7%	72	79.1%	58	67.4%
無回答	9	-	5	-	10	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問3) 2. 採用の可否

採用の可否については、いずれにおいても「無理」が約半数を占めている。「採用できる」が一貫して減少しており、採用意欲が高まる一方で年々難しくなっている現状が伺える。

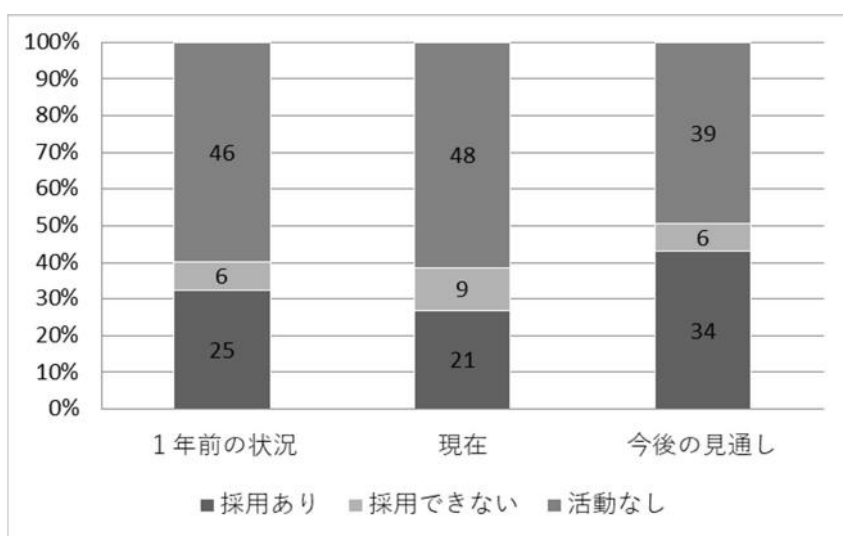
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
採用できる	18	23.7%	17	21.3%	15	20.3%
厳しい	21	27.6%	23	28.8%	22	29.7%
無理	37	48.7%	40	50.0%	37	50.0%
無回答	20	-	16	-	22	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問3) 3. 採用実績

採用実績については、「活動なし」の事業所が最も多くなっている。「採用あり」が1年前、現在の実績では約3割だが、今後採用を希望する事業所は4割を超えており、採用意欲が高まっていることがわかる。

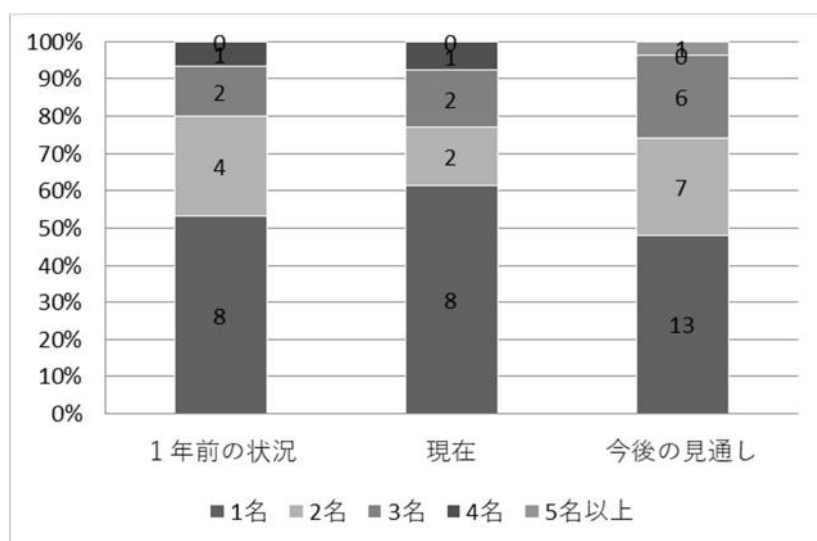
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
採用あり	25	32.5%	21	26.9%	34	43.0%
採用できない	6	7.8%	9	11.5%	6	7.6%
活動なし	46	59.7%	48	61.5%	39	49.4%
無回答	19	-	18	-	17	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問3) 3. 採用実績 (社員)

社員の採用実績では、現在まで「1名」が過半数となっている。ただし、今後の希望では「2名」が25.9%、「3名」が22.2%、さらに「5名以上」を希望する事業所も存在しており、これまで以上に積極的な採用を希望している事業所が多いことが伺える。

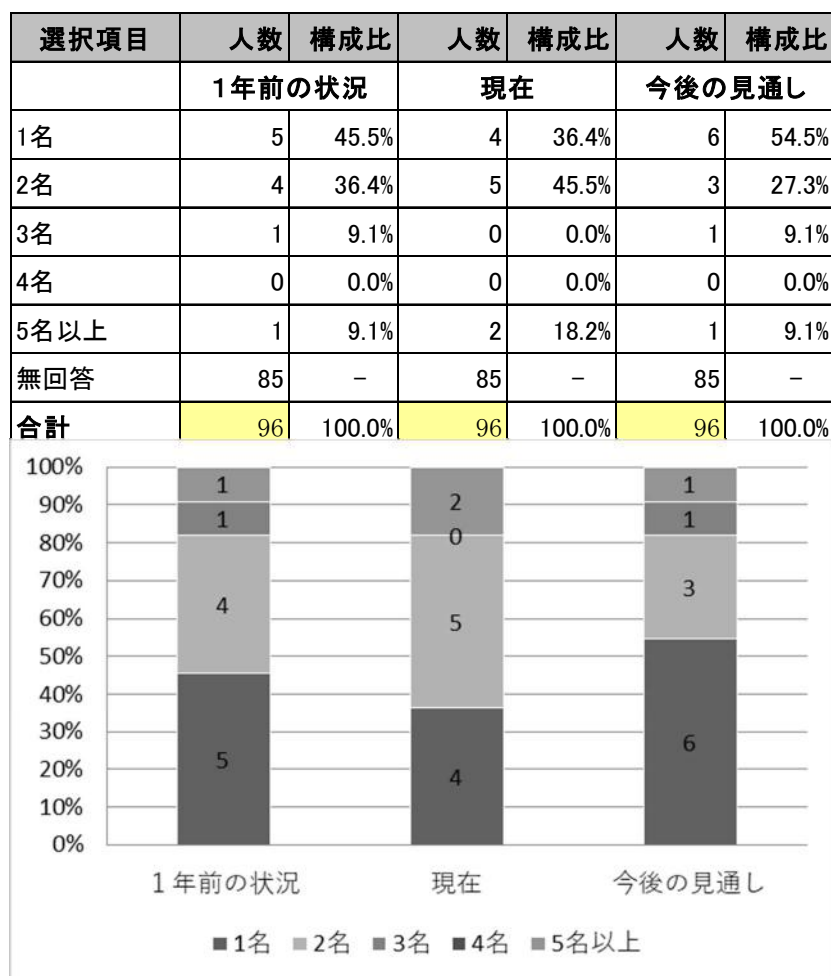
選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
1名	8	53.3%	8	61.5%	13	48.1%
2名	4	26.7%	2	15.4%	7	25.9%
3名	2	13.3%	2	15.4%	6	22.2%
4名	1	6.7%	1	7.7%	0	0.0%
5名以上	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%
無回答	81	-	83	-	69	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



(問3) 3. 採用実績 (パート)

パートについては1年前の状況および現在、今後の希望ともに2名以下が8割を占めており、社員ほど実績と希望にギャップがないと思われる。

採用実績、希望のある事業所数、1社あたりの採用数ともに社員がパートを上回っており、将来を見据えて中長期的な戦力となる社員を獲得したいと考えている事業所が多いことがわかる。

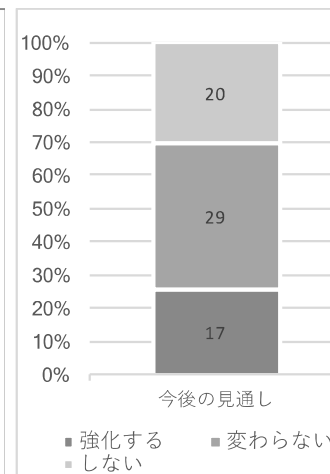
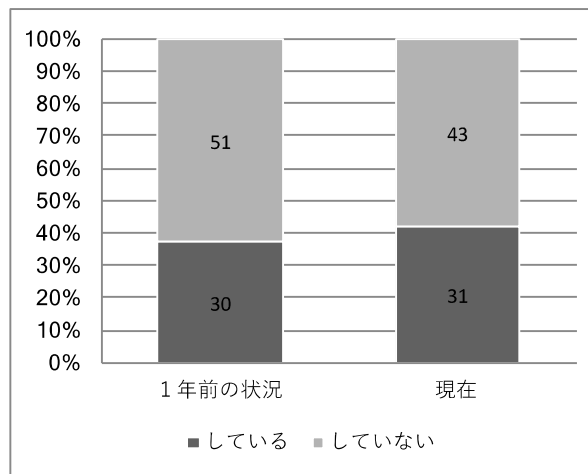


(問3) 4. IT化の取り組み

IT化の取り組みについては、1年前、現在ともに「している」事業所が約4割を占める。今後の見通しについては、「変わらない」という事業所が29と最も多いものの、「強化する」という事業所も17存在している。採用が困難な状況において、業務効率化や販売促進のためにIT強化を検討している事業所が多いものと思われる。また、後述の関心のあることで、「IT補助金」を挙げる事業所も4あり、IT強化に当たっては補助金への期待が高いことも伺える。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在	
している	30	37.0%	31	41.9%
していない	51	63.0%	43	58.1%
無回答	15	-	22	-
合計	96	100.0%	96	100.0%

選択項目	人数	構成比
	今後の見通し	
強化する	17	25.8%
変わらない	29	43.9%
しない	20	30.3%
無回答	30	-
合計	96	100.0%

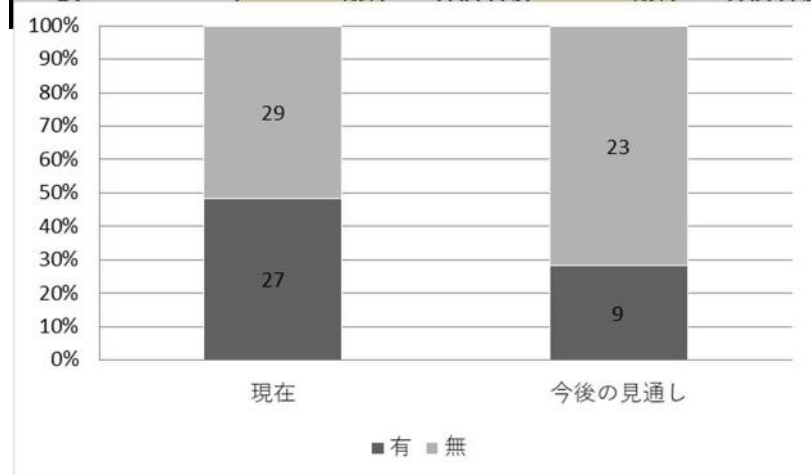


(問3) 4. IT化の取り組み (ホームページ)

ホームページについては、現在約半数の事業所が有りとなっている。今後「作りたい」という事業所も9(図表では有に整理)と関心の高さが伺える。

※今後の見通しについては、「作りたい」の回答を「有」に整理している。また、「不要」の回答を「無」に整理している。

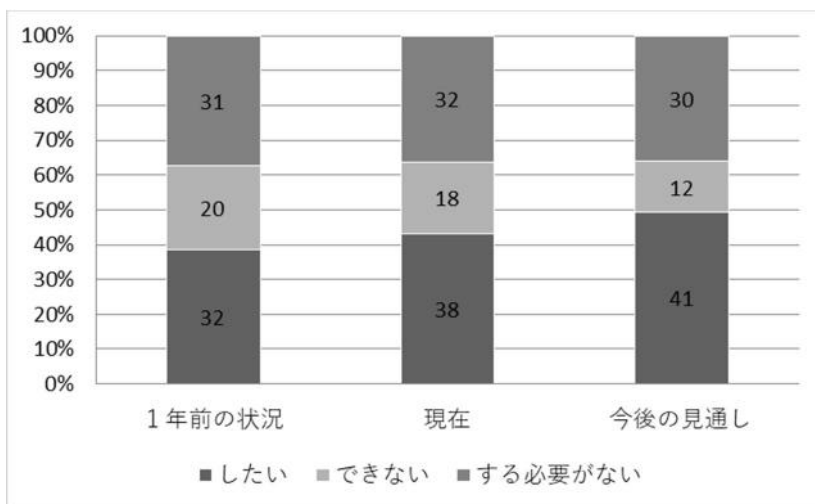
選択項目	人数	構成比	人数	構成比
	現在		今後の見通し	
有	27	48.2%	9	28.1%
無	29	51.8%	23	71.9%
無回答	40	-	64	-
合計	96	100.0%	96	100.0%



(問3) 5. 設備投資の意向

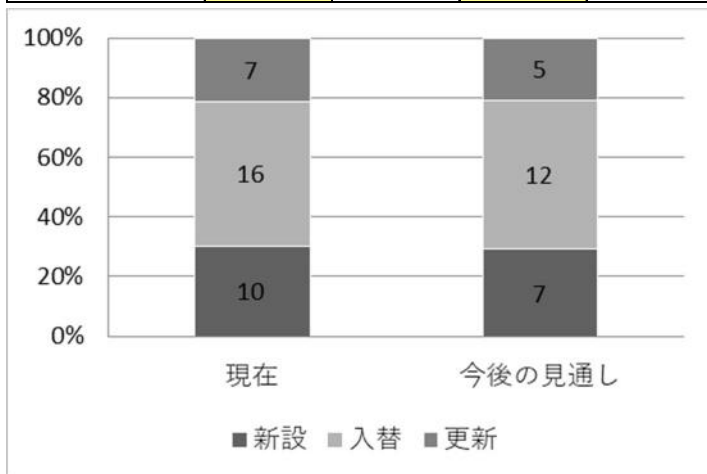
設備投資については、「したい」という事業所が増加しており、今後の見通しでは約半数となっている。後述の「事業所の課題、問題点」で「機器、設備、店舗の老朽化、更新」を挙げる事業所が23もあり、設備投資の必要性が大きな経営課題であることがわかる。今後の見通しで「補助金があればしたい」という事業所が12存在し、資金繰りが厳しくなる中で補助金への期待は大きい。

選択項目	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	1年前の状況		現在		今後の見通し	
したい	32	38.6%	38	43.2%	41	49.4%
(再掲)補助金があればしたい					(12)	(14.5%)
できない	20	24.1%	18	20.5%	12	14.5%
する必要がない	31	37.3%	32	36.4%	30	36.1%
無回答	13	-	8	-	13	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



設備投資の内容を見ると、現状も今後も「入替」が約半数と最も多くなっている。機器、設備、店舗が老朽化する中で入替、更新のニーズが高いが、一方で業態拡大のための積極的な「新設」を検討している事業所も約3割存在している。

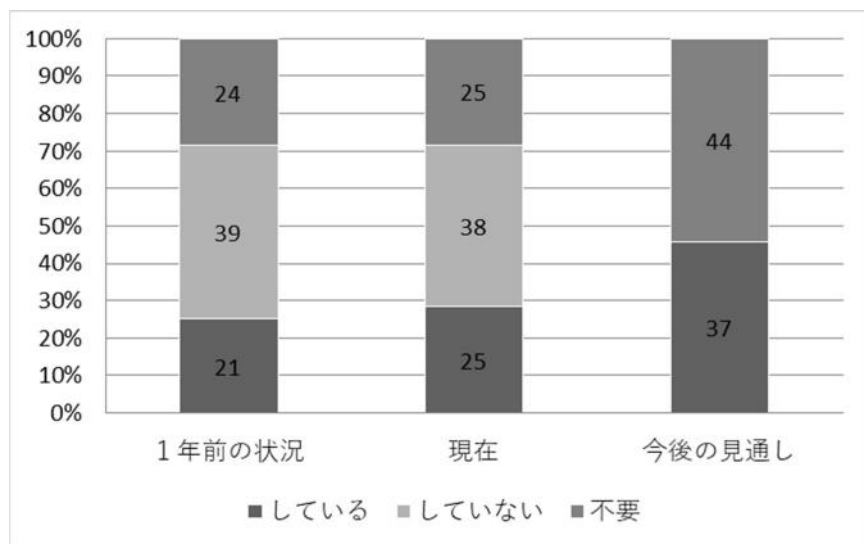
選択項目	人数	構成比	人数	構成比
	現在		今後の見通し	
新設	10	30.3%	7	29.2%
入替	16	48.5%	12	50.0%
更新	7	21.2%	5	20.8%
合計	33	100.0%	24	100.0%



(問3) 6. 省力化の取り組み

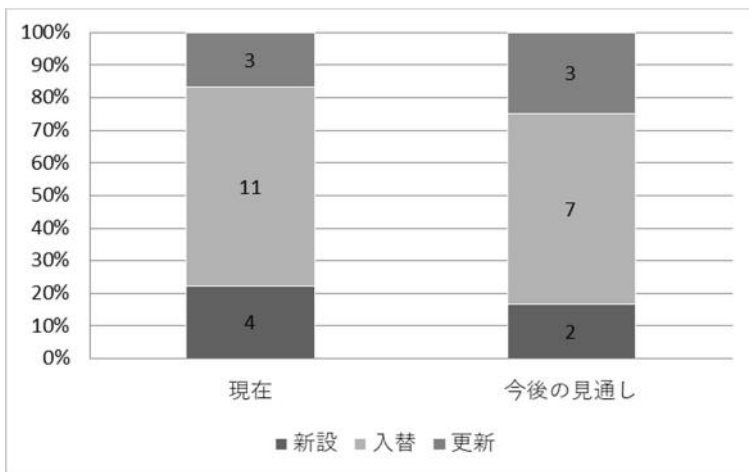
省力化の取り組みについては、「している」事業所は約4分の1となっている。また、今後の見通しで「したい」という事業所は約半数を占めている。人手不足の一方で採用に大きな期待ができない中で、IT化の推進等による省力化に取り組みたい事業所が増加しているものと思われる。今後の見通しで、20が「補助金があればしたい」としており、設備投資以上に補助金への期待が大きい。

選択項目	1年前の状況		現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
している <small>(再掲)補助金があればしたい</small>	21	25.0%	25	28.4%	37 (20)	45.7% (24.7%)
していない	39	46.4%	38	43.2%	-	-
不要	24	28.6%	25	28.4%	44	54.3%
無回答	12	-	8	-	15	-
合計	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%



省力化の取り組みの内容を見ると、現状も今後も「入替」が最も多くなっている。ただ、設備投資と比較して「新設」「入替」「更新」を指定して回答している事業所は少なく、省力化の必要性は感じているものの、明確なイメージを持っていない事業所が多い。

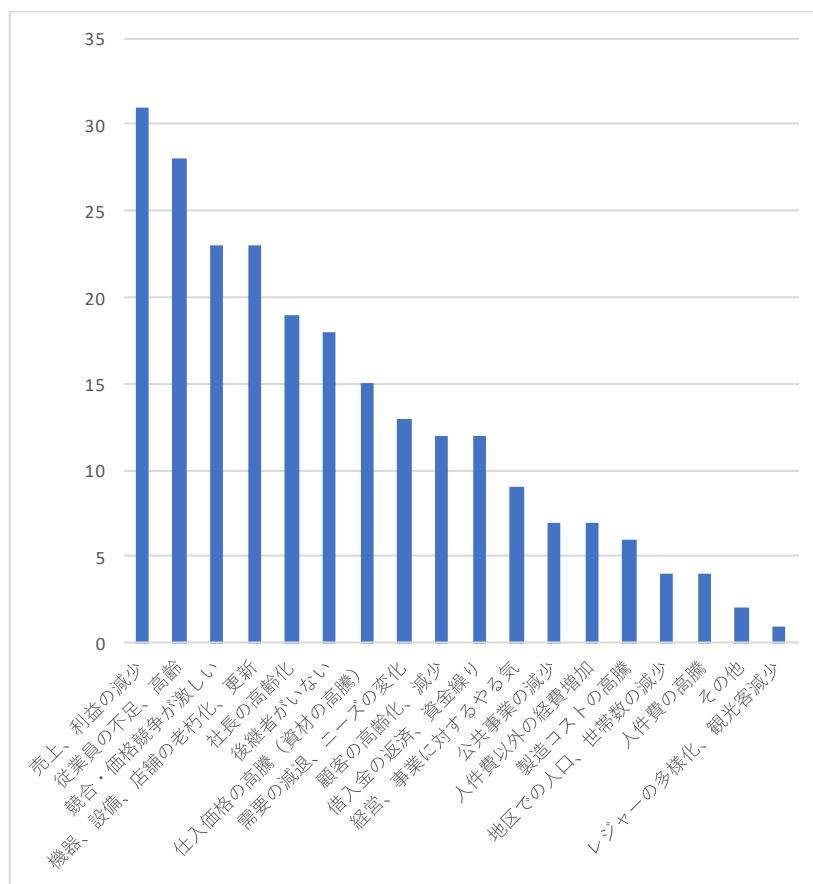
選択項目	現在		今後の見通し	
	人数	構成比	人数	構成比
新設	4	12.1%	2	16.7%
入替	11	33.3%	7	58.3%
更新	3	9.1%	3	25.0%
合計	18	100.0%	12	100.0%



(問4) 事業所の課題、問題点

上位から順に「売上、利益の減少」、「従業員の不足、高齢」、「競合・価格競争が激しい」、「機器、設備、店舗の老朽化、更新」となっている。大別すると、社長自身、従業員、顧客の高齢化、設備の老朽化、後継者不在等の事業継続に関する課題と、競争激化や需要減退、仕入価格等のコスト上昇による売上、利益の減少に関する課題が多くなっている。

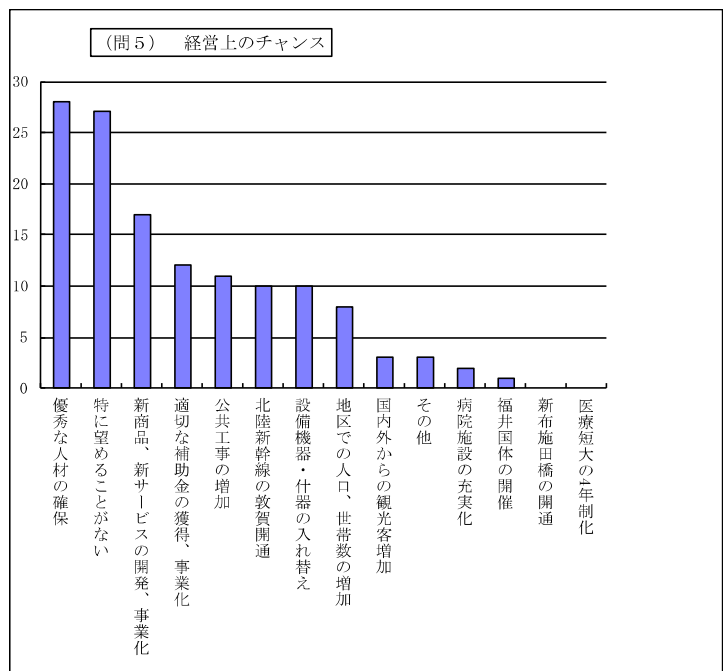
選択項目	人数	構成比
売上、利益の減少	31	13.2%
従業員の不足、高齢	28	12.0%
競合・価格競争が激しい	23	9.8%
機器、設備、店舗の老朽化、更新	23	9.8%
社長の高齢化	19	8.1%
後継者がいない	18	7.7%
仕入価格の高騰(資材の高騰)	15	6.4%
需要の減退、ニーズの変化	13	5.6%
顧客の高齢化、減少	12	5.1%
借入金の返済、資金繰り	12	5.1%
経営、事業に対するやる気	9	3.8%
公共事業の減少	7	3.0%
人件費以外の経費増加	7	3.0%
製造コストの高騰	6	2.6%
地区での人口、世帯数の減少	4	1.7%
人件費の高騰	4	1.7%
その他	2	0.9%
レジャーの多様化、観光客減少	1	0.4%
無回答	4	-
合計	238	100.0%



(問5) 経営上のチャンス

まずは「特に望めることがない」との回答が 27 も有ることが特徴的で、本地区の小規模事業者の厳しい経営環境を物語っている。しかし、前向きな意見も多く、上位から順に「優秀な人材の確保」「新商品、新サービスの開発、事業化」、「適切な補助金の獲得、事業化」となっている。課題でも挙がっている採用は一方で優秀な人材を確保できれば業容拡大等のチャンスでも有り、事業所の関心が特に高いことがわかる。外部環境では北陸新幹線の敦賀開通に期待する事業所も 10 あり、大型公共投資への期待も大きいと思われる。また、「地区での人口、世帯数の増加」をチャンスにとらえている事業所が 8 と多いのもこの地区の特徴である。

選択項目	人数	構成比
優秀な人材の確保	28	21.2%
特に望めることがない	27	20.5%
新商品、新サービスの開発、事業化	17	12.9%
適切な補助金の獲得、事業化	12	9.1%
公共工事の増加	11	8.3%
北陸新幹線の敦賀開通	10	7.6%
設備機器・什器の入れ替え	10	7.6%
地区での人口、世帯数の増加	8	6.1%
国内外からの観光客増加	3	2.3%
その他	3	2.3%
病院施設の充実化	2	1.5%
福井国体の開催	1	0.8%
新布施田橋の開通	0	0.0%
医療短大の4年制化	0	0.0%
無回答	11	-
合計	143	100.0%



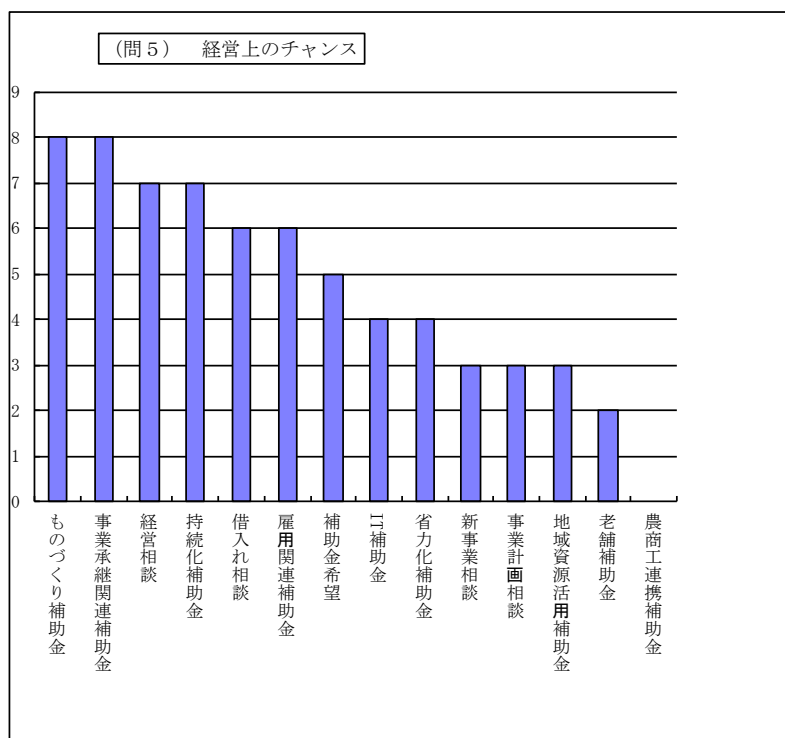
(問6) 課題解決とチャンス獲得のために行っていること

25 件の記述回答があった。もっとも多かったのは、若手や優れた人材を採用するための努力や教育、内の結束力を高める企画等、人材開発に関するものであった。次に新商品、新サービス、新車両の開発といった取り組み、イベントや DM 等効果のある広告宣伝、営業活動といったものであった。

(問7) 関心のあること

「ものづくり補助金」、「事業承継関連補助金」、「持続化補助金」他各種補助金に関心がある事業所が多い。先述の設備投資や省力化に関する設問においても、「補助金があればしたい」という事業所が多く、小規模事業所の経営革新において補助金の重要性が高いことがわかる。また、売上、利益が減少し資金繰りが厳しくなる中で「経営相談」、「借入れ相談」等各種相談事業にも一定の関心がある。

選択項目	人数	構成比
ものづくり補助金	8	12.1%
事業承継関連補助金	8	12.1%
経営相談	7	10.6%
持続化補助金	7	10.6%
借入れ相談	6	9.1%
雇用関連補助金	6	9.1%
補助金希望	5	7.6%
IT補助金	4	6.1%
省力化補助金	4	6.1%
新事業相談	3	4.5%
事業計画相談	3	4.5%
地域資源活用補助金	3	4.5%
老舗補助金	2	3.0%
農商工連携補助金	0	0.0%
無回答	55	-
合計	121	100.0%



(問7) 商工会に望むこと (自由記述)

15 件の記述回答があった。最も多かったのは、人材確保に関する斡旋、助言であった。そのほか、異業種交流、人脈を作る場の提供、地区の活性化、補助金事業、経営相談を期待する声があった。また、商工会管内でのさらなる受注を望む声もあった。